

2011年3月期第1四半期連結業績の概要と
通期連結業績予想について

□第1四半期業績の概要 — 対前年同期減収、増益 —

2011年3月期第1四半期連結売上高は、AV・IT事業、電子部品事業、その他の事業で増収となりましたが、前期末に、住宅設備機器事業子会社株式譲渡を実施し、同事業が連結対象から外れたことによる影響の88億円に加え、楽器事業が為替影響により減収となったこと等で、前年同期実績に対し85億円(8.6%)減少の909億円となりました。

連結営業利益については、楽器事業が増産に伴い増益となったほか、楽器以外の事業セグメントも増収に伴い増益となったことで、前年同期実績の2億円に対し52億円となりました。

連結営業利益の増加に伴い、連結経常利益は49億円(前年同期は5億円の経常損失)となりましたが、四半期純利益は、投資有価証券の減損15億円を特別損失として計上したこと等により、22億円(前年同期は29億円の損失)となりました。

□事業セグメント別の売上高・営業損益の状況

注) 前期末に住宅設備機器事業子会社、(株)ヤマハリビングテックの85.1%の株式譲渡を実施したことで、同社が連結対象から外れたことに伴い、当期からリビング事業セグメントを廃止しました。

・ **楽器事業 売上高 666億円(前年同期比2.5%減) 営業利益 35億円(同91.8%増)**

ピアノは、中国、欧州、北米市場では堅調に推移しましたが、国内市場が振るわず、全体では、ほぼ前年同期並みとなりました。電子楽器は、電子ピアノが全般的に堅調に推移しました。管楽器は北米で堅調に推移し、音響機器は、設備市場では振るわなかったものの、楽器周辺市場では前期を上回る売り上げとなりました。セグメント全体では、前年同期に比べ、為替影響による減収20億円もあり、減収となりました。損益面では、前期に実施した在庫調整が一巡したことによる増産効果等もあり大幅な増益となりました。

・ **AV・IT事業 売上高 120億円(同7.3%増) 営業利益 3億円(前年同期5億円の営業損失)**

オーディオは、北米市場で減収となりましたが、欧州市場でAVレシーバーが好調を維持したほか、国内市場もフロント・サラウンド・システム商品が好調に推移するなど概ね堅調に推移しました。業務用ルーターやカラオケ機器も順調で、セグメント全体では、前年同期に比べ、為替影響による減収5億円はありましたが、増収となりました。

損益面では、増収に加え、生産コストダウンや経費削減などを継続した結果、前年同期の営業損失から営業利益に転じました。

・ **電子部品事業 売上高 51億円(同9.8%増) 営業利益 5億円(前年同期5億円の営業損失)**

半導体は、携帯電話用音源LSIが、前年同期比で減収となったものの、アミューズメント用画像LSIや地磁気センサーなどが好調に推移し、増収となりました。

損益面では、商品構成の変化及び製造原価低減により前年同期の営業損失から営業利益に転じました。

・ その他の事業 売上高 71億円 (同11.7%増) 営業利益 9億円 (前年同期0.5億円の営業損失)

自動車用内装部品が引き続き堅調に推移したことに加え、F A事業も中国市場向け設備投資関連を中心に増収となりました。また、ゴルフ用品も国内外で売り上げを伸ばしました。一方、レクリエーション事業は、リゾート施設の集客数減少等により、減収となりました。

レクリエーション事業の減収に加え、前期末でのマグネシウム成形部品事業からの撤退による減収影響があるものの、それ以外の事業が堅調に推移したことから、セグメント全体では増収となりました。

損益面では、増収等により、前年同期の営業損失から営業利益に転じました。

□2011年3月期通期連結業績予想について

2011年3月期通期連結業績予想は、前回4月28日公表時に、売上高3,850億円、営業利益100億円、経常利益75億円、当期純利益55億円としておりました。当第1四半期の業績、および今後の事業動向、為替動向等を考慮し、売上高、営業利益、経常利益については据え置くものといたしますが、当期純利益については投資有価証券の減損による特別損失計上等に伴い40億円へ修正いたします。

注) 文章中の売上高、損益の数値は、原則億円未満四捨五入で記載しております。

また()内は原則前年同期比増減率です。

以上

2011年3月期第1四半期業績資料

ヤマハ株式会社
2010年7月30日

	当第1四半期予想 (10/4/28発表) 11年3月期	当第1四半期実績 11年3月期	前年第1四半期実績 10年3月期	前回当期予想 (10/4/28発表) 11年3月期	当期予想 11年3月期	前期実績 10年3月期
売上高	910億円	909億円	994億円	3,850億円	3,850億円	4,148億円
国内売上高	471億円 (51.8%)	460億円 (50.7%)	554億円 (55.7%)	1,813億円 (47.1%)	1,766億円 (45.9%)	2,184億円 (52.7%)
海外売上高	439億円 (48.2%)	449億円 (49.3%)	440億円 (44.3%)	2,037億円 (52.9%)	2,084億円 (54.1%)	1,964億円 (47.3%)
営業利益	20億円 (2.2%)	52億円 (5.7%)	2億円 (0.2%)	100億円 (2.6%)	100億円 (2.6%)	68億円 (1.6%)
経常利益	15億円 (1.6%)	49億円 (5.3%)	▲5億円 -	75億円 (1.9%)	75億円 (1.9%)	49億円 (1.2%)
当期利益	5億円 (0.5%)	22億円 (2.4%)	▲29億円 -	55億円 (1.4%)	40億円 (1.0%)	▲49億円 -
為替レート(決済レート)	90円/US\$ 127円/EUR	93円/US\$ 123円/EUR	97円/US\$ 124円/EUR	90円/US\$ 127円/EUR	91円/US\$ (*5) 117円/EUR	93円/US\$ 130円/EUR
ROE (*1)	0.2%	3.6%	▲4.6%	2.2%	1.6%	▲2.0%
ROA (*2)	0.1%	2.3%	▲2.8%	1.4%	1.0%	▲1.2%
1株当たり利益	2.5円	11.2円	▲14.7円	27.9円	20.3円	▲25.0円
設備投資額 (減価償却費)	-	21億円 (31億円)	25億円 (33億円)	139億円 (142億円)	139億円 (138億円)	145億円 (141億円)
研究開発費	-	55億円	52億円	217億円	232億円	217億円
(フリーキャッシュフロー)						
営業活動	▲42億円	▲9億円	▲10億円	211億円	218億円	399億円
投資活動	▲12億円	▲20億円	▲35億円	▲135億円	▲136億円	▲127億円
フリーキャッシュフロー	▲54億円	▲30億円	▲45億円	76億円	82億円	272億円
期末在庫高	710億円	730億円	843億円	654億円	668億円	695億円
(要員数)						
国内	9,800人	9,682人	11,149人	9,600人	9,500人	9,628人
海外	16,500人	17,292人	16,555人	16,500人	16,600人	16,030人
合計 (*3) (連結範囲変動による増減)	26,300人 (0人)	26,974人 (0人)	27,704人 (353人)	26,100人 (0人)	26,100人 (0人)	25,658人 (▲1,106人)
(事業別売上高)						
楽器	680億円 (74.7%)	666億円 (73.3%)	684億円 (68.8%)	2,810億円 (73.0%)	2,780億円 (72.2%)	2,763億円 (66.6%)
AV・IT	115億円 (12.6%)	120億円 (13.3%)	112億円 (11.3%)	570億円 (14.8%)	580億円 (15.1%)	544億円 (13.1%)
電子部品	50億円 (5.5%)	51億円 (5.6%)	47億円 (4.7%)	230億円 (6.0%)	235億円 (6.1%)	197億円 (4.8%)
リビング (*4)	-	-	88億円 (8.8%)	-	-	369億円 (8.9%)
その他	65億円 (7.2%)	71億円 (7.8%)	63億円 (6.4%)	240億円 (6.2%)	255億円 (6.6%)	275億円 (6.6%)
(事業別営業利益)						
楽器	16億円	35億円	18億円	65億円	60億円	51億円
AV・IT	2億円	3億円	▲5億円	25億円	20億円	14億円
電子部品	▲2億円	5億円	▲5億円	5億円	10億円	▲6億円
リビング (*4)	-	-	▲5億円	-	-	4億円
その他	4億円	9億円	▲1億円	5億円	10億円	5億円

(単独の状況)

売上高	652億円	594億円	2,279億円
営業利益	20億円 (3.0%)	▲15億円 -	▲98億円 -
経常利益	47億円 (7.2%)	▲12億円 -	▲84億円 -
当期利益	24億円 (3.7%)	▲35億円 -	▲164億円 -

*1, 2 ROE・ROAIは年換算値

*3 要員数=期末社員在籍数+期中平均正社員外要員在籍数

*4 リビング事業は、2010年3月31日付け一部株式譲渡に伴い、連結対象から外れました。

*5 2Q-4Q為替レート US\$=90円、EUR=115円

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などが含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。